

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	令和5年4月1日	終期	令和8年3月31日
補助事業名	機構集積協力金事業費補助金						
[下段に制度概要を記載]	機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速することを目的とする。						
款・項・目	農林水産業費・農業費・農業総務費						
所属等	農林水産部 農林政策課 担い手育成室			電話 025-226-1768			

年 度		令和5年度（1年目）		令和6年度（2年目）		令和7年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	54,000	県 54,000	50,400	県 50,400	89,570	県 89,570
	決算(千円)	27,541	県 27,541	0	県 0	2,655	県 2,655
補助率		10/10		10/10		10/10	

目 標	認定農業者等への農地集積率 77%						
	<目標が数値でない場合の評価方法> 認定農業者等への農地集積率を調査し、それをもって目標達成度の評価とする。						

目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上	93.8%	集積率72.2%	94.7%	集積率72.9%	94.7%	集積率72.9%
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						

補助事業者による情報の公表	個人に対する給付金であり、補助事業者自身による情報公開は、プライバシー保護のため差し控える
---------------	---

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	×	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	×
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> a:地域での農地の集積・集約化に協力した者に対して交付する奨励金であるため。 b:定額補助のため。 f:個人に対する給付金のため公表しない。 <g～hにおける取組>			
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
		① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止			
		①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 農業者の高齢化と担い手不足は深刻であり、継続して担い手への地域集積・集約化を図るため。			